

平成30年度 当初予算の概要



市のキャラクター「マリン」

平成30年2月

大網白里市

— 目 次 —

I. 当初予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・	1
II. 一般会計の予算規模・・・・・・・・	1
III. 歳入（一般会計）・・・・・・・・	2
IV. 歳出（一般会計）・・・・・・・・	6
V. 特別会計及び企業会計の予算額・・・・・・・・	10
VI. 主要事業・・・・・・・・	15
VII. 参考資料・・・・・・・・	27

I. 当初予算編成の基本的な考え方

平成30年度は、第5次総合計画の後期基本計画の3年目となることから、後期基本計画に掲げた施策の着実な推進を目標としつつ、現下の厳しい財政状況を踏まえ、下記項目を基本方針とし、当初予算の編成を行いました。

- スマートインターチェンジ関連事業、大網駅東土地区画整理事業、津波避難施設整備事業など、早期完成が期待される継続事業の推進を優先することとし、新規事業については、極力抑制する。
- 扶助費等の義務的な経費については、過年度の実績等を踏まえ、新年度の見込み額を十分精査し、必要最小限の事業費を計上する。
- 持続的な財政運営を維持するため、経常経費の精査や既存の事務事業の見直しの徹底を図るとともに、国・県補助金の確保、市債の活用などにより、財政調整基金等からの繰入金可能な限り抑制し、基金残高の確保に努める。

II. 一般会計の予算規模

一般会計予算総額	155億2,700万円
対前年度比	+2億2,000万円（1.4%増）
（H29年度	153億700万円）

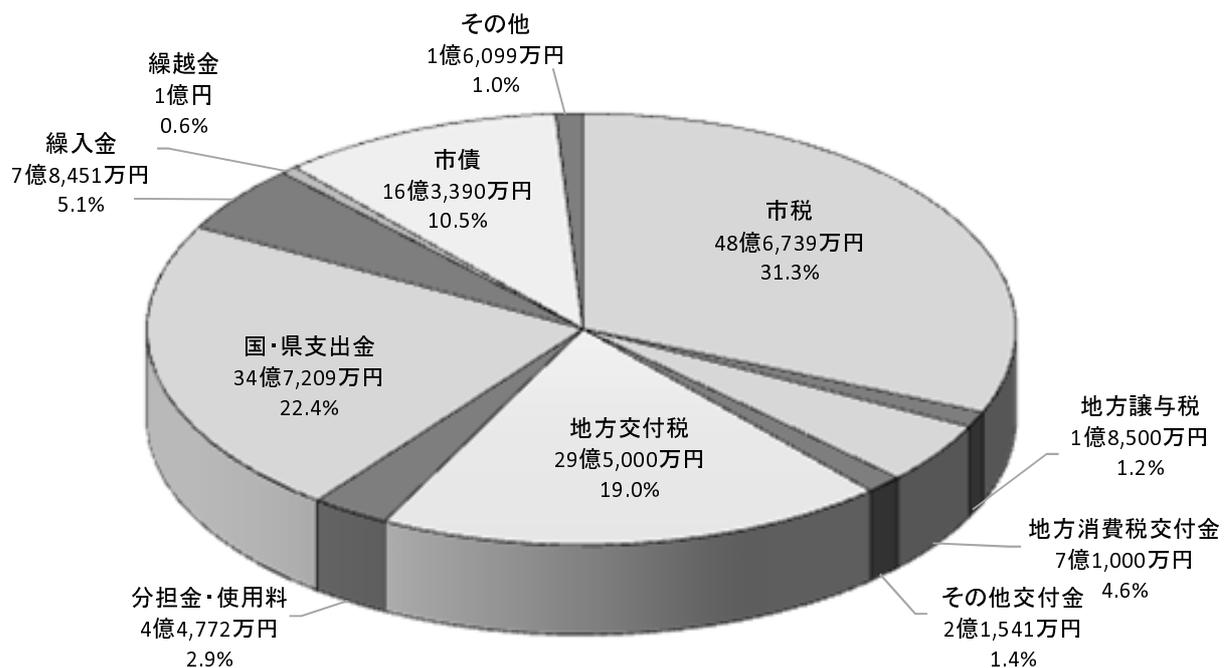
平成30年度当初予算の一般会計規模は、155億2,700万円で、対前年度比2億2,000万円の増となりました。これは大網白里町時代を含めて過去最大規模となっています。

今後も「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指し、予算に計上された各種施策・事業の着実な実施に取り組んでまいります。

Ⅲ. 歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	増減額	増減率
1. 市 税	4,867,390	31.3	4,905,850	△ 38,460	△ 0.8
2. 地方譲与税	185,000	1.2	175,000	10,000	5.7
3. 利子割交付金	6,000	0.0	6,000	0	0.0
4. 配当割交付金	32,000	0.2	50,000	△ 18,000	△ 36.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.3	40,000	0	0.0
6. 地方消費税交付金	710,000	4.6	650,000	60,000	9.2
7. ゴルフ場利用税交付金	42,000	0.3	42,500	△ 500	△ 1.2
8. 自動車取得税交付金	55,000	0.4	46,000	9,000	19.6
9. 地方特例交付金	36,000	0.2	31,000	5,000	16.1
10. 地方交付税	2,950,000	19.0	2,930,000	20,000	0.7
11. 交通安全対策特別交付金	4,406	0.0	4,301	105	2.4
12. 分担金及び負担金	172,501	1.1	174,431	△ 1,930	△ 1.1
13. 使用料及び手数料	275,215	1.8	276,513	△ 1,298	△ 0.5
14. 国庫支出金	2,357,541	15.2	2,313,138	44,403	1.9
15. 県支出金	1,114,546	7.2	1,069,059	45,487	4.3
16. 財産収入	19,283	0.1	31,621	△ 12,338	△ 39.0
17. 寄附金	50,000	0.3	40,000	10,000	25.0
18. 繰入金	784,511	5.1	1,040,187	△ 255,676	△ 24.6
19. 繰越金	100,000	0.6	60,000	40,000	66.7
20. 諸収入	91,707	0.6	100,100	△ 8,393	△ 8.4
21. 市 債	1,633,900	10.5	1,321,300	312,600	23.7
合 計	15,527,000	100.0	15,307,000	220,000	1.4



一般会計歳入予算の状況

市 税 4,867,390千円 (△38,460千円 △0.8%)

- 個人市民税 2,476,500千円
⇒ 納税義務者数の増加等により、20,101千円の増の見込み。
- 固定資産税 1,858,900千円
⇒ 評価替による家屋の課税標準額の減額により、43,000千円の減の見込み。
- 市たばこ税 274,000千円
⇒ 売渡本数の減少等により、18,000千円の減の見込み。
- 軽自動車税 116,000千円
⇒ 四輪乗用車（家用）の登録台数の増加により、9,375千円の増の見込み。

地方譲与税 185,000千円 (+10,000千円 5.7%)

- 地方揮発油譲与税 50,000千円（前年同額）
- 自動車重量譲与税 135,000千円（+10,000千円）

地方消費税交付金 710,000千円 (+60,000千円 9.2%)

その他の交付金 215,406千円 (△4,395千円 △2.0%)

- 利子割交付金 6,000千円（前年同額）
- 配当割交付金 32,000千円 (△18,000千円 △36.0%)
- 株式等譲渡所得割交付金 40,000千円（前年同額）
- ゴルフ場利用税交付金 42,000千円 (△500千円 △1.2%)
- 自動車取得税交付金 55,000千円 (+9,000千円 19.6%)
- 地方特例交付金 36,000千円 (+5,000千円 16.1%)
- 交通安全対策特別交付金 4,406千円 (+105千円 2.4%)

地方交付税 2,950,000千円 (+20,000千円 0.7%)

- 普通交付税 2,800,000千円（前年同額）
⇒ 国の交付総額を参考に基準財政収入額及び需要額を推計し、前年度と同額を見込む。
- 特別交付税 150,000千円 (+20,000千円)
⇒ 近年の交付実績を踏まえ、20,000千円の増を見込む。

分担金及び負担金 172,501千円 (△1,930千円 △1.1%)

使用料及び手数料 275,215千円 (△1,298千円 △0.5%)

国庫支出金 2,357,541千円 (+44,403千円 1.9%)

- 社会資本整備総合交付金 505,771千円 (+206,080千円)
⇒ うち、スマートIC関連事業に伴う財源 346,499千円
⇒ うち、津波避難施設(築山)整備事業に伴う財源 82,355千円
- 子どものための教育・保育給付費負担金 234,440千円 (+19,526千円)
⇒ 民間保育所の運営に伴う財源
- 保育所等整備交付金 55,369千円 (△38,646千円)
⇒ 児童福祉施設の整備に伴う財源

県支出金 1,114,546千円 (+45,487千円 4.3%)

- 地籍調査費補助金 51,718千円 (+13,518千円)
- 千葉県保育士処遇改善事業補助金 11,040千円 (皆増)
- 子どものための教育・保育給付費負担金 117,220千円 (+9,763千円)
- 保育士配置改善事業補助金 15,398千円 (+5,525千円)
- 住宅・土地統計調査委託金 5,459千円 (皆増)
- 千葉県議会議員選挙委託金 4,699千円 (皆増)

財産収入 19,283千円 (△12,338千円 △39.0%)

寄附金 50,000千円 (+10,000千円 25.0%)

繰入金 784,511千円 (△255,676千円 △24.6%)

- 財政調整基金 527,840千円 (△259,963千円)
- 減債基金 214,000千円 (+14,000千円)
- 公共施設整備改修基金 34,915千円 (△7,194千円)
- 東日本大震災復興基金 4,838千円 (△5,433千円)
- 社会福祉基金 2,914千円 (皆増)

繰越金 100,000千円 (+40,000千円 66.7%)

諸収入 91,707千円 (△8,393千円 △8.4%)

市 債 1,633,900千円 (+312,600千円 23.7%)

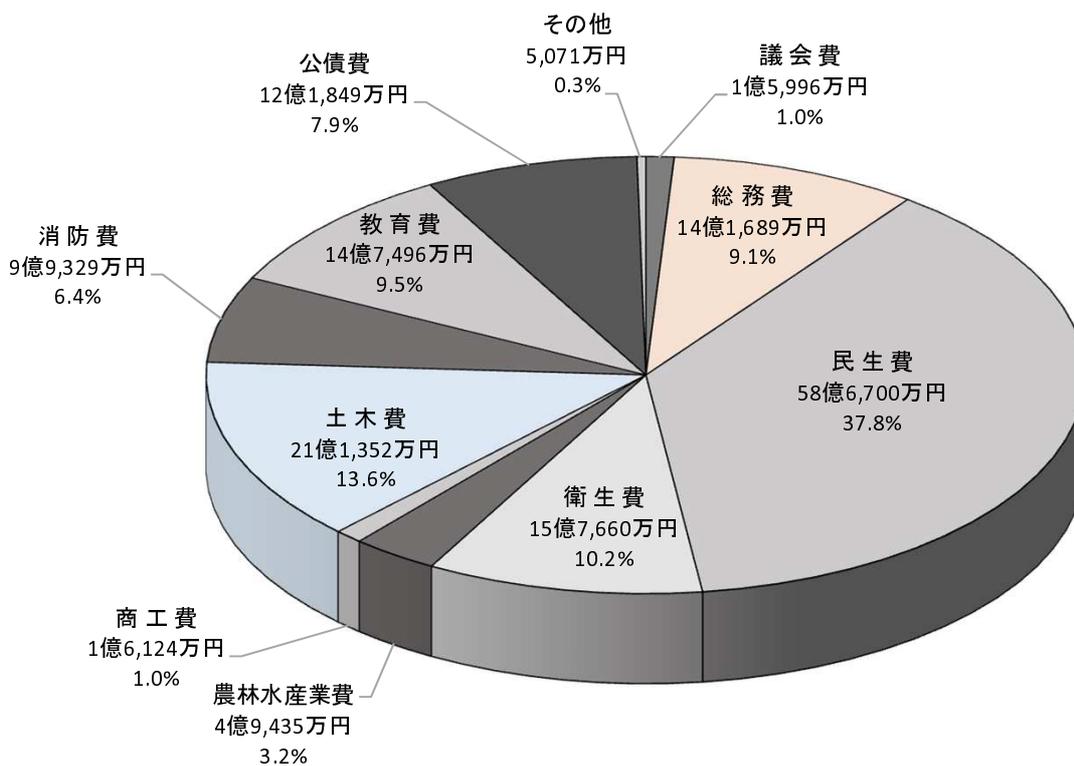
- **民生債** 167,600千円 (+155,800千円)
⇒ 児童福祉施設の整備に伴う財源 167,600千円
- **農業債** 43,500千円 (△45,800千円)
- **道路橋りょう債** 461,800千円 (+183,200千円)
⇒ うち、スマートIC関連事業に伴う財源 324,900千円
- **河川債** 120,300千円 (△16,800千円)
- **住宅債** 皆減 (△4,000千円)
- **消防債** 160,700千円 (+61,700千円)
⇒ うち、津波避難施設(築山)関連事業に伴う財源 96,700千円
- **教育債** 皆減 (△12,300千円)
- **臨時財政対策債** 680,000千円 (△9,200千円)

IV. 歳出（一般会計）

目的別歳出

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	増減額	増減率
1. 議会費	159,960	1.0	160,808	△ 848	△ 0.5
2. 総務費	1,416,888	9.1	1,496,935	△ 80,047	△ 5.3
3. 民生費	5,867,003	37.8	5,795,209	71,794	1.2
4. 衛生費	1,576,602	10.2	1,579,592	△ 2,990	△ 0.2
5. 農林水産業費	494,351	3.2	649,956	△ 155,605	△ 23.9
6. 商工費	161,235	1.0	156,148	5,087	3.3
7. 土木費	2,113,516	13.6	1,933,492	180,024	9.3
8. 消防費	993,292	6.4	866,592	126,700	14.6
9. 教育費	1,474,961	9.5	1,466,762	8,199	0.6
10. 災害復旧費	10	0.0	10	0	0.0
11. 公債費	1,218,485	7.9	1,150,223	68,262	5.9
12. 諸支出金	697	0.0	1,273	△ 576	△ 45.2
13. 予備費	50,000	0.3	50,000	0	0.0
合 計	15,527,000	100.0	15,307,000	220,000	1.4



目的別の状況

議会費 159,960千円 (△848千円 △0.5%)

- 議員報酬 115,972千円 (△972千円)
⇒ 議員共済負担金の減

総務費 1,416,888千円 (△80,047千円 △5.3%)

- みどりが丘市有地活用事業 20千円 (△58,087千円)
- 庁舎管理費 50,418千円 (△18,096千円)
⇒ 庁舎別棟のリース期間終了に伴い借上料の減
- 財務書類整備事業 皆減 (△4,667千円)
- 千葉県議会議員、市長選挙費 22,768千円 (皆増)

民生費 5,867,003千円 (+71,794千円 1.2%)

- 児童福祉施設整備事業 280,125千円 (皆増)
⇒ 児童福祉施設の整備費用を計上
- 保育所運営費、民間保育所運営事業 744,543千円 (+31,875千円)
⇒ 施設型給付費及び地域型保育給付費の増
- 後期高齢者医療給付事務費 565,814千円 (+31,207千円)
⇒ 被保険者数の増加により、後期高齢者医療広域連合負担金の増
- 障害者自立支援給付事業 813,315千円 (+16,207千円)
⇒ サービス利用者の増加を見込み、給付費の増
- 保育所緊急整備事業 皆減 (△105,767千円)
⇒ 民間保育所の整備費用に対する補助金の減

衛生費 1,576,602千円 (△2,990千円 △0.2%)

- がん検診事業、がん検診推進事業 35,312千円 (△4,733千円)
⇒ 事業費 (検診委託料) の減
- 予防接種事業 79,305千円 (△5,793千円)
⇒ 事業費 (医薬材料費、各種委託料) の減
- 子ども医療対策事業 172,784千円 (+4,485千円)
⇒ 1人当たり医療費の増

農林水産業費 494,351千円 (△155,605千円 △23.9%)

- **瑞穂地区幹線道路整備事業** 71,409千円 (△36,679千円)
⇒ 道路整備工事費、用地購入費、移転補償費の減
- **土地改良事業** 14,835千円 (△83,688千円)
⇒ 水門などの水利施設整備費の減少による負担金の減
- **農業経営基盤強化促進対策事業** 26,926千円 (△4,745千円)
⇒ 農業施設の整備、農業経営体の育成に係る補助金の減
- **多面的機能支払交付金事業** 65,336千円 (△2,391千円)
⇒ 対象事業費の減少により、交付金の減
- **生産調整指導推進事業** 15,891千円 (+1,760千円)
⇒ 米需給調整の取組みの増加により、補助金の増

商工費 161,235千円 (+5,087千円 3.3%)

- **中小企業資金融資事業** 45,411千円 (+2,739千円)
⇒ 融資件数及び融資額の増加に伴う利子補給金の増
- **台風高潮対策関係費** 400千円 (皆増)
⇒ 土砂撤去等に係る経費を計上

土木費 2,113,516千円 (+180,024千円 9.3%)

- **スマートインターチェンジ関連事業** 686,678千円 (+389,682千円)
⇒ インターチェンジ本体、橋梁工事に対する負担金等の増
- **地籍調査事業** 69,501千円 (+18,338千円)
⇒ 事業地区の拡大に伴う委託料等の増
- **土地区画整理事業特別会計繰出金** 78,507千円 (△35,998千円)
- **橋りょう長寿命化修繕事業** 41,165千円 (△48,925千円)
⇒ 長寿命化補修工事費、定期点検委託料の減
- **金谷川河川改修事業** 92,786千円 (△26,190千円)
⇒ 橋架換等の改修工事費、用地購入費の減

消防費 993,292千円 (+126,700千円 14.6%)

- **津波避難施設整備関係費** 186,789千円 (+121,033千円)
⇒ 津波避難施設(築山)の整備費用を計上
- **消防車両整備事業** 41,256千円 (+8,208千円)
⇒ 消防ポンプ自動車の購入費用を計上
- **防災行政無線事業** 8,104千円 (+2,351千円)
⇒ 全国瞬時警報システムの更新費用を計上

教育費 1,474,961千円 (+8,199千円 0.6%)

- **小学校施設整備事業** 35,804千円 (+5,489千円)
⇒ 空調設備の設計に係る費用を計上
- **小中学校ICT推進事業** 30,722千円 (+4,992千円)
⇒ 統合型校務支援システムの導入による使用料の増
- **外国語教育推進事業** 18,918千円 (+4,626千円)
⇒ 外国語指導助手の増員による増
- **幼稚園施設整備事業** 10,380千円 (+9,373千円)
⇒ 空調設備の整備に係る費用を計上

公債費 1,218,485千円 (+68,262千円 5.9%)

- **償還元金** 1,128,787千円 (+90,766千円)
- **償還利子** 89,698千円 (△22,504千円)

諸支出金 697千円 (△576千円 △45.2%)

予備費 50,000千円 (前年同額)

V. 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率		
一般会計		15,527,000	15,307,000	220,000	1.4		
特別会計	国民健康保険特別会計	5,784,143	6,987,806	△ 1,203,663	△ 17.2		
	後期高齢者医療特別会計	552,659	511,473	41,186	8.1		
	介護保険特別会計	4,002,001	4,083,447	△ 81,446	△ 2.0		
	介護サービス事業特別会計	22,996	22,742	254	1.1		
	土地取得事業特別会計	35	1,088	△ 1,053	△ 96.8		
	公共下水道事業特別会計	1,226,657	1,236,426	△ 9,769	△ 0.8		
	農業集落排水事業特別会計	158,384	152,032	6,352	4.2		
	土地区画整理事業特別会計	212,316	518,833	△ 306,517	△ 59.1		
	特別会計の合計	11,959,191	13,513,847	△ 1,554,656	△ 11.5		
企業会計	ガス事業 会 業 計	3条	事業収益	765,492	758,457	7,035	0.9
		3条	事業費用	757,731	750,254	7,477	1.0
		4条	資本的収入	12,369	24,479	△ 12,110	△ 49.5
			資本的支出	181,787	190,927	△ 9,140	△ 4.8
	計		939,518	941,181	△ 1,663	△ 0.2	
	病院事業 会 業 計	3条	事業収益	2,612,500	2,489,632	122,868	4.9
			事業費用	2,608,764	2,486,654	122,110	4.9
		4条	資本的収入	212,346	136,146	76,200	56.0
			資本的支出	264,077	166,356	97,721	58.7
		計		2,872,841	2,653,010	219,831	8.3
全会計の合計		31,298,550	32,415,038	△ 1,116,488	△ 3.4		

① 国民健康保険特別会計

平成30年度からの国保広域化に合わせ予算科目の組み直しを行いました。市に収入された保険税等を県へ納付することで、市の保険給付費に対する費用が県から交付されます。

予算総額：5,784,143千円（平成29年度：6,987,806千円 前年度比：17.2%減）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	6,135,997	7,071,742	7,034,185	6,987,806	5,784,143
前年度当初比	%	3.7	15.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 17.2
被保険者数(見込)	人	16,167	15,613	15,314	14,247	13,460
前年度当初比	%	△ 3.5	△ 3.4	△ 1.9	△ 7.0	△ 5.5

② 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増額を見込んでいます。

予算総額：552,659千円（平成29年度：511,473千円 前年度比：8.1%増）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	414,520	422,347	467,498	511,473	552,659
前年度当初比	%	6.1	1.9	10.7	9.4	8.1
被保険者数(見込)	人	5,969	6,067	6,498	6,782	7,140
前年度当初比	%	4.3	1.6	7.1	4.4	5.3

③ 介護保険特別会計

第7期介護保険事業計画（H30～32）に基づき必要となる介護保険事業費（予防給付・介護給付）や保険料等を見込んでいます。

予算総額：4,002,001千円（平成29年度：4,083,447千円 前年度比：2.0%減）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	3,633,259	3,720,042	3,949,761	4,083,447	4,002,001
前年度当初比	%	7.2	2.4	6.2	3.4	△ 2.0
被保険者数(見込)	人	13,500	13,910	14,416	14,923	15,400
前年度当初比	%	5.1	3.0	3.6	3.5	3.2

④ 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護サービス計画作成に必要な事務経費を計上しています。

予算総額：22,996千円（平成29年度：22,742千円 前年度比：1.1%増）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	18,123	22,010	20,134	22,742	22,996
前年度当初比	%	2.4	21.4	△ 8.5	13.0	1.1

⑤ 土地取得事業特別会計

基金の運用利子を同基金へ積み立てる予算となっています。

予算総額：35千円（平成29年度：1,088千円 前年度比：96.8%減）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	548	564	74,596	1,088	35
前年度当初比	%	△ 97.2	2.9	13,126.2	△ 98.5	△ 96.8

⑥ 公共下水道事業特別会計

企業会計への移行業務のほか、施設の改築更新及び維持管理、汚水管の面整備に要する経費を計上しています。

予算総額：1,226,657千円（平成29年度：1,236,426千円 前年度比：0.8%減）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	1,727,623	1,419,646	1,324,344	1,236,426	1,226,657
前年度当初比	%	6.1	△ 17.8	△ 6.7	△ 6.6	△ 0.8

⑦ 農業集落排水事業特別会計

企業会計への移行業務のほか、施設の維持管理に要する経費を計上しています。

予算総額：158,384千円（平成29年度：152,032千円 前年度比：4.2%増）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	141,531	145,526	149,525	152,032	158,384
前年度当初比	%	△ 1.4	2.8	2.7	1.7	4.2

⑧ 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業に係る予算となっています。

平成30年度は、都市計画道路3・4・18号線の開通に向け、必要な工事費及び補償費等を計上しています。

予算総額：212,316千円（平成29年度：518,833千円 前年度比：59.1%減）

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	千円	224,420	421,869	449,686	518,833	212,316
前年度当初比	%	21.4	88.0	6.6	15.4	△ 59.1

◎ ガス事業会計

(1) 予算編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、施設の維持管理及び安定供給のための必要経費を計上しています。

(2) 業務予定量

項目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
供給戸数	11,830 戸	11,580 戸	250 戸	2.2 %
年間供給量	7,600,000 m ³	7,520,000 m ³	80,000 m ³	1.1 %
1日平均供給量	20,822 m ³	20,603 m ³	219 m ³	1.1 %

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
ガス事業収益	765,492	758,457	7,035	0.9
1 製品売上	663,239	656,195	7,044	1.1
2 営業雑収益	51,132	47,639	3,493	7.3
3 営業外収益	51,118	54,620	△ 3,502	△ 6.4
4 特別利益	3	3	0	0.0

(支出)

(単位:千円, %)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
ガス事業費用	757,731	750,254	7,477	1.0
1 売上原価	347,409	343,751	3,658	1.1
2 供給販売費及び一般管理費	350,958	349,777	1,181	0.3
3 営業雑費用	47,718	44,769	2,949	6.6
4 営業外費用	8,641	8,952	△ 311	△ 3.5
5 特別損失	5	5	0	0.0
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的収入	12,369	24,479	△ 12,110	△ 49.5
1 企業債	1	1	0	0.0
2 出資金	1	1	0	0.0
3 他会計からの長期借入金	1	1	0	0.0
4 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
5 負担金	12,365	24,475	△ 12,110	△ 49.5

(支出)

(単位:千円, %)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的支出	181,787	190,927	△ 9,140	△ 4.8
1 建設改良費	157,992	163,583	△ 5,591	△ 3.4
2 企業債償還金	15,795	19,344	△ 3,549	△ 18.3
3 予備費	8,000	8,000	0	0.0

※収支差引の不足額169,418千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんします。

⑩ 病院事業会計

(1) 予算編成の基本方針

市民の健康保持・増進対策の拠点として、経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、地域医療充実のため、安心かつ良好な医療の提供に努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
一般病床数	99床	99床	0床	0.0%
入院年間延患者数	32,120人	31,295人	825人	2.6%
外来年間延患者数	70,189人	66,935人	3,254人	4.9%
入院1日平均患者数	88.0人	85.0人	3.0人	3.5%
外来1日平均患者数	287.7人	275.0人	12.7人	4.6%

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
病院事業収益	2,612,500	2,489,632	122,868	4.9
1 医業収益	2,454,699	2,330,010	124,689	5.4
2 医業外収益	157,798	159,619	△1,821	△1.1
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支出)

(単位:千円,%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
病院事業費用	2,608,764	2,486,654	122,110	4.9
1 医業費用	2,569,650	2,443,859	125,791	5.1
2 医業外費用	34,111	37,792	△3,681	△9.7
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的収入	212,346	136,146	76,200	56.0
1 出資金	77,343	75,243	2,100	2.8
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	2,700	2,700	0	0.0
4 寄付金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	132,300	58,200	74,100	127.3

(支出)

(単位:千円,%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的支出	264,077	166,356	97,721	58.7
1 建設改良費	133,185	59,668	73,517	123.2
2 企業債償還金	120,892	96,688	24,204	25.0
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0

※収支差引の不足額51,731千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんします。

VI. 主要事業

1. 健康で生きがいのあるまちづくり【保健・福祉の充実】

(単位：千円)

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

1 予防接種事業…………… 79,305 (△ 5,793)

4種混合、肺炎球菌、B型肝炎等の定期予防接種を実施することで、疾病の罹患・重症化を予防します。

2 健康づくり事業（生活習慣病予防、肝炎・骨粗鬆症検査等）……………

12,021 (△ 1,862)

生活習慣病や歯周病疾患等の予防にかかる保健事業を実施し、住民の健康意識の向上を図ります。

また、市民の健康づくり意識の向上と市民主体の継続的な健康づくりの取り組みを推進するため健康ポイント事業を実施します。

3 がん検診推進事業・がん検診事業…………… 35,312 (△ 4,733)

がんの早期発見を目的として、がん検診の受診を促進します。

また、50才以上（偶数年齢）の方を対象に大網病院など、市内医療機関と連携し、胃の内視鏡検診を実施します。

4 結核及び感染症予防事業…………… 9,254 (△ 606)

感染症予防法に基づく結核検診を実施し、感染症の予防、流行を防ぎます。

5 母子保健事業…………… 36,676 (△ 3,839)

妊娠期から子育て期にわたるまで、子どもの健やかな成長を見守るため、妊婦・乳幼児健診を実施します。

6 短期人間ドック助成事業（国保会計を含む）…… 23,244 (△ 2,521)

国民健康保険被保険者（30才以上）と後期高齢者医療被保険者を対象に短期人間ドック費用を助成します。

7 大網病院繰出金…………… 300,000 (前年同額)

地域医療の拠点である大網病院の経営安定を図ります。

8 救急医療負担金（行政組合）…………… 34,272 (+ 319)

山武郡市急病診療所の運営費や二次救急医療機関に対する助成金の一部を負担します。

(2) 安心して暮らせる福祉の推進

- 1 国民健康保険特別会計繰出金**…………… 344,218 (△ 74,555)
国民健康保険事業の安定運営を図るため、一般会計から法令等に基づいた繰出金を支出します。

- 2 社会福祉協議会運営費補助金**…………… 48,065 (+ 42)
社会福祉協議会の運営費や事業費等に対して補助金を交付し、各種事業への支援を通して地域福祉の推進を図ります。

- 3 生活困窮者自立促進支援事業**…………… 11,929 (△ 385)
生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう、相談支援や住居確保金の給付を行います。

- 4 生活保護扶助費**…………… 604,700 (△ 11,400)
生活保護法等に基づき、「要保護者の困窮の程度に応じ」必要な保護を行います。

- 5 福祉手当等支給事業**…………… 106,831 (△ 8,091)
障害者(児)に対して福祉手当等を支給し、経済的負担を軽減します。

- 6 障害者自立支援事業・地域生活支援事業**…… 845,328 (+ 15,585)
障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等の給付を行い支援します。

- 7 民間教育・保育施設給付費・民間保育所運営事業**……………
744,543 (+ 31,875)
子ども・子育て支援法に基づき、施設型保育給付費・地域型保育給付費の支給や、各種子育て支援事業並びに保育士処遇改善に係る補助金を交付し、子育てしやすい環境づくりを目指します。

- 8 学童保育事業**…………… 69,677 (△ 2,375)
児童の健全な育成を図るため、放課後における生活の場を提供します。

- 9 児童福祉施設整備事業**…………… 280,125 (皆増)
増穂地区の子育て支援の拠点として、簡易マザーズホーム、子育て支援センター、小規模保育事業等を行う児童福祉施設を整備します。

- 10 子ども・子育て支援事業**…………… 5,352 (+ 2,225)
子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センターを運営します。
また、平成30年度から新たにファミリーサポートセンターを開設し、保護者へ様々な支援を行います。

- 11 病児保育施設利用者助成金(保育総務事務費)** 100 (皆増)
 体調に不安がある子どもを預ける事ができる病児保育施設の利用に対し、利用料の一部を助成します。
- 12 ひとり親家庭等医療費助成事業**..... 6,883 (+ 20)
 ひとり親家庭の医療費の一部を助成し、生活の安定を支援します。
- 13 子ども医療対策事業**..... 172,784 (+ 4,485)
 中学3年生までの子どもの医療費を助成し、児童・生徒の健康増進を図ります。
- 14 出産子育て支援事業**..... 4,000 (Δ 1,000)
 第3子以降の出産に対し、出産子育て支援金を支給します。
- 15 児童手当費**..... 665,731 (Δ 11,760)
 中学校修了までの子どもに対して、児童手当を支給します。
- 16 児童扶養手当支給事業**..... 167,450 (Δ 4,851)
 ひとり親家庭等に、児童扶養手当を支給します。
- 17 小中学校就学援助事業**..... 30,328 (+ 4,838)
 経済的理由により就学費用の負担が困難な児童・生徒の保護者に対し、義務教育を受けるために必要な経費(学用品費、修学旅行費、給食費等)を給付します。
- 18 小中学校特別支援教育事業**..... 34,010 (Δ 430)
 特別な支援を要する児童・生徒をサポートするため、支援員を配置するとともに、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に就学奨励費を給付します。
- 19 老人福祉センター施設改修事業**..... 2,914 (+ 2,449)
 外壁改修や利用者が快適に過ごせるよう空調機器の交換工事を行います。
- 20 緊急通報体制等整備事業**..... 9,837 (Δ 3,004)
 ひとり暮らし高齢者の世帯等に緊急通報装置を貸与します。
- 21 老人保護措置事業**..... 30,641 (Δ 4,529)
 養護老人ホームへの入所措置や、やむを得ない事由による入所措置を行います。

- 22 シルバー人材センター運営費補助金**…………… 5,000 (前年同額)
 シルバー人材センターの運営費に対して補助金を交付し、高齢者の社会参加を支援します。
- 23 介護保険特別会計繰出金**…………… 564,288 (△ 12,641)
 介護保険事業の安定運営を図るため、一般会計から法令等に基づいた繰出金を支出します。
- 24 在宅介護支援センター事業 (介護会計)** …… 2,467 (前年同額)
 ひとり暮らし高齢者の支援や、在宅介護に関する相談業務を行います。
- 25 介護予防・生活支援サービス事業費 (介護会計)** ………………
 73,740 (+ 5,307)
 訪問型サービス・通所型サービス等、利用者のニーズに合った多様な介護予防・生活支援サービスを提供します。
- 26 地域介護予防活動支援事業 (介護会計)** …… 1,934 (△ 1,731)
 介護予防を目的に地域住民が主体となって行う活動に運営費等を助成します。

2. 新しい文化を育むまちづくり【教育・文化の充実】

(単位：千円)

(1) 心豊かな子どもたちの育成

- 1 小中学校給食費補助金**…………… 18,813 (△ 939)
 児童・生徒の給食費の一部を助成し、保護者の教育費負担を軽減するとともに、安定した給食の提供により、児童の健康増進を図ります。
- 2 小中学校ICT推進事業**…………… 30,722 (+ 4,992)
 小中学校におけるICTの活用を推進し、校務運営の効率化を図ります。
- 3 小中学校情報教育整備事業**…………… 21,852 (+ 1,332)
 効果的な事業が展開できるよう、各小中学校に情報教育機器(プロジェクター)の整備を行います。
- 4 小中学校教育振興事業**…………… 24,672 (△ 707)
 授業用の消耗資材や教材備品を整備します。

- 5 外国語教育推進事業**…………… 18,918 (+ 4,626)
 平成32年度に完全実施される小学校5年生からの英語教育の教科化に先駆けて、外国語指導助手を1名増員し、外国語教育の環境を整えます。
- 6 心の教室相談事業**…………… 1,445 (+ 53)
 中学校3校に「子どもと親の相談員」を配置し、相談体制を整えます。
- 7 小中学校施設整備事業**…………… 37,927 (+ 270)
 小中学校施設の補修、改修工事を行い、教育環境を改善します。
 また、平成30年度から空調設備の設計を開始し、小学校から順次、整備を行います。
- 8 幼稚園施設整備事業**…………… 10,380 (+ 9,373)
 幼稚園施設の補修、改修工事を行い、保育環境を改善します。
 また、平成30年度は市内全園に空調設備を整備します。
- 9 幼稚園就園奨励費補助金**…………… 28,221 (△ 1,724)
 私立幼稚園の保育料負担を軽減するため、所得に応じて保育料の一部を助成します。
- 10 放課後子ども教室推進事業**…………… 8,473 (△ 642)
 小学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの居場所を提供します。

(2) 生涯を通じた学習活動の推進

- 1 文化振興事業**…………… 8,601 (△ 9,153)
 文化財の保護や、文化芸能、芸術団体の育成を図ります。
 また、本市の貴重な文化財を多くの方に見ていただけるよう、引き続きデジタル博物館システムの構築を推進します。
- 2 生涯スポーツ普及事業**…………… 1,974 (+ 601)
 市民の生涯スポーツに関する興味や関心を高めるため、各種スポーツ教室の開催やスポーツ推進委員による助言、指導を行います。また、新たにバドミントン教室を開講します。
- 3 競技スポーツ振興事業**…………… 5,692 (△ 1,242)
 山武郡市体育大会や山武郡市駅伝競走大会のサポートが円滑に行われるよう、必要な運営費を確保し、スポーツ競技の発展を推進します。

3. 快適で便利な都市機能が充実するまちづくり【都市基盤の整備】

(単位：千円)

(1) 総合的な交通体系の整備

- 1 **スマートインターチェンジ関連事業**…………… 686,678 (+ 389,682)
平成31年3月の圏央道スマートインターチェンジの開通に合わせて、アクセス道路の築造等の関連事業を実施します。
- 2 **瑞穂地区幹線道路整備事業**…………… 71,409 (△ 36,679)
瑞穂地区の土地改良事業に合わせて、幹線道路の整備を行い、生活基盤の改善を図ります。
- 3 **道路新設改良事業**…………… 46,859 (△ 7,424)
拡幅等の市道改良を行うことにより、道路交通環境の向上を図ります。
- 4 **道路維持管理事業**…………… 48,828 (+ 1,245)
道路を良好な状態に保つため、適正な維持管理を行います。
- 5 **小規模復旧事業**…………… 25,000 (前年同額)
道路や排水路の小規模な維持、修繕を行います。
- 6 **舗装補修事業**…………… 58,148 (△ 6,652)
道路舗装路面の維持、修繕を行います。
- 7 **橋りょう長寿命化修繕事業**…………… 41,165 (△ 48,925)
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、渡芝橋及び堀川橋(四天木)の修繕等を行います。
- 8 **路線バス運行確保事業**…………… 1,600 (△ 1,600)
交通不便地域のバス路線の維持・確保のため運行経費を助成します。
- 9 **コミュニティバス等運行業務**…………… 2,300 (+ 2,248)
公共交通の空白地域を周回するコミュニティバスの運行に対する補助を行います。

(2) 魅力ある街づくりの推進

1 大網駅東土地区画整理事業（土地区画整理会計のうち建設費）…………… 117,061（△307,511）

土地区画整理事業により、大網駅東地区の都市基盤整備を行います。
平成30年度は、都市計画道路3・4・18号線の開通と沿道宅地の使用収益開始に向け、工事を進めます。

2 地籍調査事業…………… 69,501（+18,338）

土地の所有・利用関係を明らかにし、土地の開発・保全・利用のための基礎資料とするため、国土調査法に基づく地籍調査を進めます。

(3) 快適に暮らせる生活環境の整備

1 上水道事業費…………… 107,921（+3,614）

九十九里地域水道企業団、山武都市広域水道企業団の運営を支え、上水道の安定供給を図ります。

2 清掃組合負担金…………… 304,558（+1,166）

東金市外三市町清掃組合の運営を支え、ごみ処理事業の円滑な実施を図ります。

3 合併処理浄化槽設置整備事業補助金…………… 12,509（+2,560）

合併処理浄化槽の設置に係る費用の一部を助成し、生活雑排水の浄化を促進します。

4 金谷川河川改修事業…………… 92,786（△26,190）

金谷川の改修工事を行い、上流地域の浸水被害の軽減を図ります。
平成30年度は護岸築造工事を行います。

5 排水対策事業…………… 39,822（+1,154）

排水路の改良整備を行い、地域の排水環境の改善を図ります。

6 小中池公園ローラー滑り台改修工事…………… 5,700（△1,796）

小中池公園の来遊者が安全に楽しく施設を利用できるよう、計画的にローラー滑り台を改修します。（※自然公園管理事業に計上）

7 都市公園管理事業…………… 43,911（△9,672）

都市公園を良好な状態に保てるよう、維持管理を行います。

8 下水道施設改築更新事業（公共下水道会計） 140,000（+100,000）

平成30年度から公共下水道施設の老朽化対策として、第2期改築更新（H30～32）を実施し、浄化センター等の長寿命化を図ります。

9 汚水管渠整備事業（公共下水道会計） …… 29,431 （ △ 40,322 ）
汚水管の面的整備を行います。

10 ガス供給施設整備事業（ガス事業会計） …… 157,992 （ △ 5,591 ）
ガス管等の整備を行い、供給体制の安定確保を図ります。

4. 豊かな自然と生活が調和するまちづくり【自然環境との共生】

（単位：千円）

（1）低炭素の社会づくりの推進

1 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業 …… 2,400 （ △ 1,400 ）
家庭用太陽光発電システム等の設置費の一部を助成し、再生可能エネルギー利用の促進を図ります。

2 ごみ処理関係費 …… 122,851 （ + 3,038 ）
一般廃棄物の収集運搬やごみ袋の製造を行います。

（2）循環型の社会づくりの推進

1 資源再生利用促進奨励金 …… 2,202 （ △ 300 ）
各地区から回収されたアルミ缶等の再生可能資源に対し奨励金を支給し、再資源化の推進を図ります。

2 生ごみ堆肥化装置等設置推進事業 …… 368 （ △ 62 ）
生ごみ堆肥化装置の購入費の一部を助成し、ごみの減量化を推進します。

（3）水と緑の空間づくりの推進

1 自然公園管理事業 …… 27,870 （ △ 1,748 ）
小中池公園、白里海岸公園の維持管理を行います。平成30年度は小中池の再整備に向けた基本計画の策定を行います。
（※小中池公園ローラー滑り台改修工事を含む。）

2 花とふれあいのあるまちづくり推進事業 …… 1,381 （ △ 120 ）
花の植栽ボランティア活動を行う団体へ補助金を交付し、安らぎと潤いのあるまちづくりを図ります。

5. 安全な暮らしを確保するまちづくり【安全・安心の確保】

(単位：千円)

(1) 災害に強いまちづくりの推進

- 1 金谷川河川改修事業（再掲）**…………… 92,786 (△ 26,190)
金谷川の改修工事を行い、上流地域の浸水被害の軽減を図ります。
平成30年度は、護岸築造工事を行います。
- 2 津波避難施設整備関係費**…………… 186,789 (+ 121,033)
津波避難施設整備計画に基づき、津波避難施設を整備します。
平成30年度は、四天木地区に築山を整備します。
- 3 津波避難対策設備整備事業**…………… 2,411 (△ 8,327)
津波避難対策として、蓄電池式LED誘導灯を設置します。
- 4 消防団員活動費**…………… 42,387 (+ 1,014)
市消防団の運営支援及び装備品の配備や消防団員向けの準中型免許取得費用に対する助成等を行い、地域の消防防災体制の維持向上を図ります。
- 5 消防車両整備事業**…………… 41,256 (+ 8,208)
消防団の機能強化を図るため、消防車両を購入します。
- 6 消防施設整備事業**…………… 28,791 (+ 892)
消火活動に備えて、消防ホースの補充や消火栓等の水利を整備するとともに、老朽化した消防機庫の改築を行います。
- 7 常備消防費（行政組合負担金）**…………… 623,886 (+ 5,971)
行政組合による広域消防救急業務の運営費等負担金を支出し、消防救急体制の維持安定を図ります。
- 8 防災行政無線事業**…………… 8,104 (+ 2,351)
デジタル防災行政無線を適正に維持管理することにより、災害情報を迅速に市民に伝達する体制を整えます。平成30年度は全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新を行います。
- 9 自主防災組織づくり事業**…………… 2,500 (前年同額)
自主防災組織の設立にあたり資機材の整備費用に補助を行い、地域の防災力強化を進めます。
- 10 防災備蓄品整備**…………… 2,762 (△ 2,708)
大規模な災害に備え、保存食等の防災備蓄品の充足を図ります。

(2) 安全な日常生活の向上

1 防犯事業…………… 12,498 (△ 497)

防犯組合や防犯パトロール隊の活動による安全な地域環境づくりの支援や市内の各地区の防犯灯電気料金に助成を行います。

2 消費者教育・啓発活性化事業（消費生活相談事業）……………

4,383 (△ 98)

消費生活センターに専門の相談員を配置して商品やサービスなど消費生活に関する相談事業を充実させます。

3 交通安全対策施設整備事業…………… 5,000 (前年同額)

カーブミラー、警戒標識等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止対策を図ります。

4 交通安全推進事業（通学路安全誘導）…………… 1,728 (△ 40)

駅前の通学路に誘導員を配置し、登校時の安全確保を図ります。

6. 賑いある産業と観光を育てるまちづくり【産業・観光の振興】

(単位：千円)

(1) 環境変化に対応する産業・観光の振興

1 土地改良事業…………… 14,835 (△ 83,688)

土地改良施設の機能の保持に係る補修工事等のほか、瑞穂地区営農組合等が行う高度経営体集積促進事業に対して助成し、農業生産基盤の機能保全を図ります。

2 農業経営基盤強化促進対策事業…………… 26,926 (△ 4,745)

国や県の補助制度を活用して、農業者や農業経営体の確保・育成を図ります。

3 経営所得安定対策等補助金（生産調整指導推進事業）……………

10,000 (+ 1,000)

米の需給調整を推進し、米価や農業者所得の安定を図ります。

4 多面的機能支払交付金事業…………… 65,336 (△ 2,391)

農業用排水施設等を地域の共同作業で維持管理している団体を支援し、農村コミュニティの維持向上と農村地域の環境を保全します。

5 観光施設管理及び観光安全対策事業…………… 41,704 (△ 2,080)

夏期観光の安全を確保するため、海水浴場の監視警備や維持管理を行います。

- 6 観光振興費**..... 7,566 (△ 2)
 関係団体との連携によりイベント活動等を展開し、観光客の増加を図ります。
- 7 産業文化祭事業**..... 3,900 (前年同額)
 産業文化の振興を図るため市産業文化祭（産業の部）の開催経費を計上します。
- 8 観光等プロモーション推進事業**..... 4,751 (△ 1,271)
 様々なメディア等を活用し、市の魅力を広く県内外に発信します。

(2) 雇用・就労の場の充実

- 1 住宅リフォーム助成事業**..... 10,008 (前年同額)
 市内業者を利用した住宅改修費用への助成を行い、市内産業の活性化及び本市への定住促進を図ります。
- 2 中小企業資金融資事業**..... 45,411 (+ 2,739)
 市内の中小企業者に融資した貸付金に対する利子補給を行います。
- 3 創業支援事業**..... 150 (+ 50)
 国から認定を受けた創業支援計画に基づき、商工会が行う創業支援セミナーに係る費用への助成を行い、新たな雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図ります。

7. 住民と行政が協働するまちづくり【協働のまちづくり推進】

(単位：千円)

(1) 住民参画の仕組みづくり

- 1 自治会振興費**..... 18,399 (△ 142)
 区自治会によるコミュニティ活動を支援します。
- 2 協働のまちづくり推進事業**..... 2,163 (+ 192)
 住民協働事業を行う団体に助成を行い、協働活動の推進を図ります。
 平成30年度は、市民活動支援センターを開設し、市民の活動の支援を行います。

(2) 男女共同参画、交流の力

- 1 男女共同参画推進事業**..... 83 (△ 14)
 男女がともに活躍できる社会形成を推進します。
- 2 青少年国際交流事業**..... 228 (△ 60)
 国際化時代に順応できるよう、国際感覚を醸成するため、中学生を対象に外国人との交流機会を確保します。

- 3 外国語教育推進事業（再掲）**…………… 18,918（ + 4,626 ）
 平成32年度に完全実施される小学校5年生からの英語教育の教科化に先
 駆けて、外国語指導助手を1名増員し外国語教育の環境を整えます。

8. 効率的な行財政運営【行財政運営】

（単位：千円）

（1）行財政改革の推進

- 1 行政情報化推進事業**…………… 41,383（ + 647 ）
 電子計算業務の共同処理を推進し、処理の効率化を図ります。
- 2 個人番号カード交付事業**…………… 11,785（ + 2,590 ）
 社会保障・税番号制度の開始に伴い、希望者にマイナンバーカードを交
 付します。
- 3 公営企業会計移行事業（公共下水道会計ほか）** 27,082（ + 885 ）
 公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラント事業の3事
 業について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入することによ
 り、資産の適正な管理と会計経理の透明性を図ります。
- 4 共用事務費**…………… 10,130（ + 1,629 ）
 市役所内で共通して使用する物品等の一括発注や事務機器、車両を一括
 で管理することで経費削減を図ります。

Ⅶ. 参考資料

① 基金（一般会計）

(1) 繰入の状況

(単位:千円)

区 分	29年度 当 初	29年度 決算見込	30年度 当 初
財 政 調 整 基 金	787,803	759,390	527,840
減 債 基 金	200,000	0	214,000
公共施設整備改修基金	42,109	38,100	34,915
そ の 他 の 基 金	10,271	12,480	7,752
計	1,040,183	809,970	784,507

(2) 年度末残高見込

(単位:千円)

区 分	28年度末 残 高	29年度末 残高見込	30年度末 残高見込
財 政 調 整 基 金	1,924,059	1,514,827	987,162
減 債 基 金	214,228	214,253	254
公共施設整備改修基金	397,824	359,782	324,905
そ の 他 の 基 金	1,301,837	1,289,507	1,281,894
計	3,837,948	3,378,369	2,594,215

平成30年度予算では、主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金を214,000千円取り崩すこととし、また、小学校空調設備設計委託や道路水路の維持補修の予算を確保するため、公共施設整備改修基金から34,915千円を取り崩しました。なお、財政調整基金からの取り崩しは、527,840千円となりました。

② 市債（一般会計）

(1) 市債計上額

(単位:千円)

区 分	30年度 当初予算	29年度	
		当初予算	決算見込
起 債 見 込 額	1,633,900	1,321,300	1,622,100
うち臨時財政対策債	680,000	689,200	668,600

(2) 市債残高

(単位:千円)

27年度末	28年度末	29年度末(見込)
14,408,668	14,856,542	15,437,190

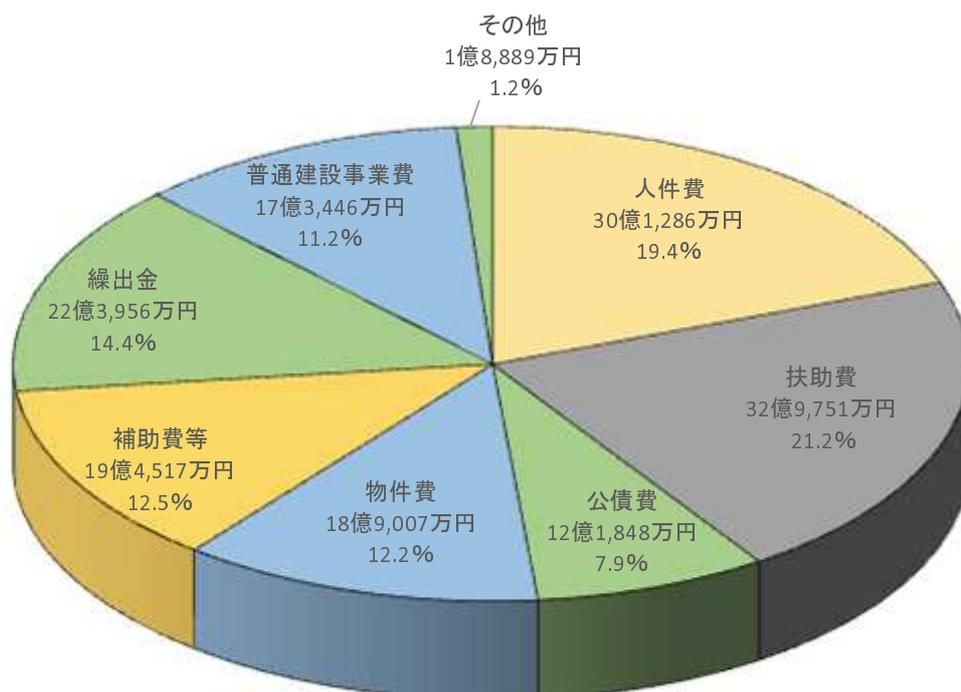
平成30年度予算では、児童福祉施設整備事業債、スマートインターチェンジ関連事業債、消防・防災施設整備事業債等、総額で1,633,900千円を計上しました。

また、臨時財政対策債については、前年度予算に比べ9,200千円の減額となる680,000千円を見込んでいます。

③ 性質別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	増減額	増減率
1. 人件費	3,012,860	19.4	3,010,589	2,271	0.1
2. 扶助費	3,297,515	21.2	3,281,460	16,055	0.5
3. 公債費	1,218,485	7.9	1,150,223	68,262	5.9
義務的経費計	7,528,860	48.5	7,442,272	86,588	1.2
4. 物件費	1,890,067	12.2	2,001,766	△ 111,699	△ 5.6
5. 補助費等	1,945,167	12.5	2,023,895	△ 78,728	△ 3.9
一部事務組合	1,104,745	7.1	1,104,185	560	0.1
その他	840,422	5.4	919,710	△ 79,288	△ 8.6
6. 普通建設事業費	1,734,458	11.2	1,218,452	516,006	42.3
補助事業	1,051,659	6.8	581,192	470,467	80.9
単独事業	665,343	4.3	589,658	75,685	12.8
国県等負担金	17,456	0.1	47,602	△ 30,146	△ 63.3
7. 積立金	354	0.0	13,423	△ 13,069	△ 97.4
8. 出資金	77,343	0.5	80,134	△ 2,791	△ 3.5
9. 繰出金	2,239,558	14.4	2,418,212	△ 178,654	△ 7.4
10. その他	111,193	0.7	108,846	2,347	2.2
合 計	15,527,000	100.0	15,307,000	220,000	1.4



④ 地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成30年度当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

◎ 平成30年度一般会計当初予算

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 338,670 千円

【歳出】社会保障施策に要する経費（一般財源） 3,189,334 千円

（歳出の内訳）

（単位：千円）

項 目	予算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	その他特定財源	一般財源
1 医 療	1,570,943	368,773	0	13,128	1,189,042
2 介護・高齢者福祉	661,719	17,701	0	9,123	634,895
3 子ども・子育て	2,361,082	1,148,616	167,600	199,239	845,627
4 障害者福祉	975,923	690,498	0	11	285,414
5 貧困・格差対策	646,957	469,454	0	0	177,503
6 その他	57,126	273	0	0	56,853
合 計	6,273,750	2,695,315	167,600	221,501	3,189,334

大網白里市 財政課 財政班

☎ 0475-70-0310